

[2] 総合的な学習の時間への実施期待

1. 総合的な学習の時間の課題について

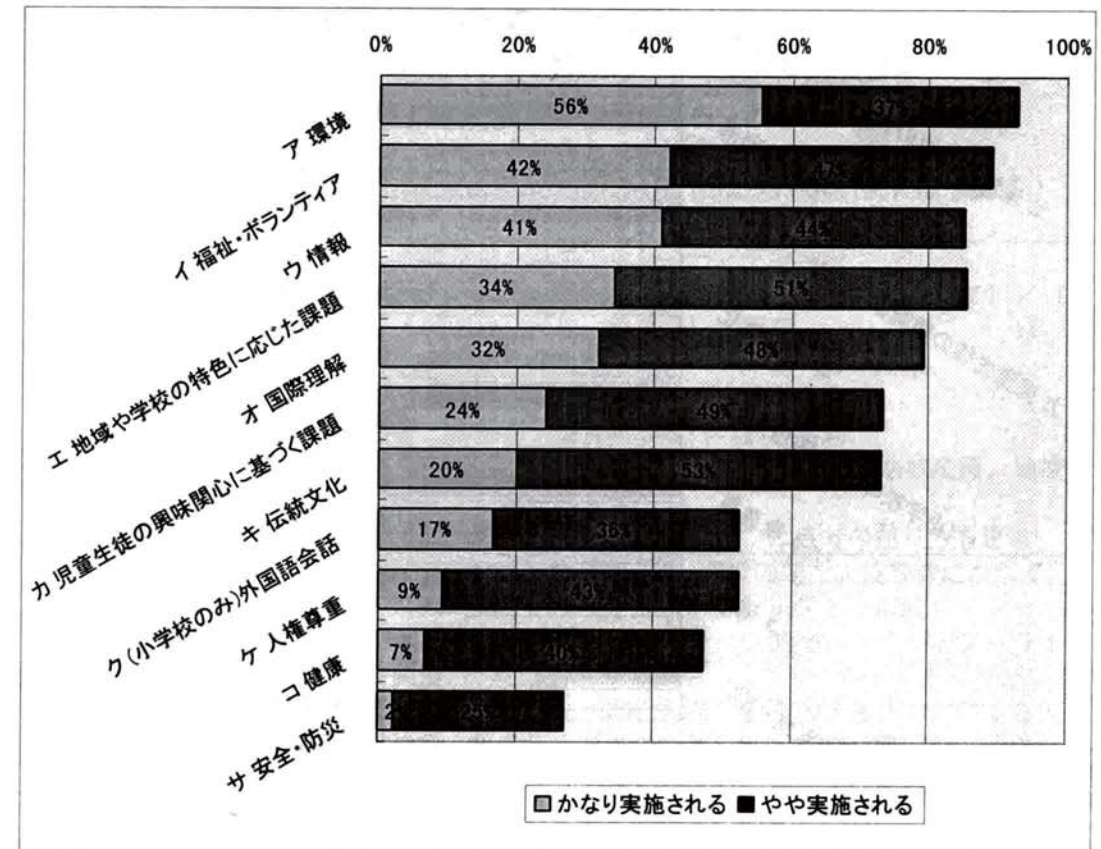
ここでは「総合的な学習の時間」の実施に関する予想や実施に向けての問題点や方策についてみていく。

図2-1-1は、「総合的な学習の時間」の課題について、「かなり実施される」「やや実施される」と予想された割合を示している。新学習指導要領で示された分野、「ア 環境」(93%)「イ 福祉・ボランティア」(89%)「ウ 情報」

(85%)「オ 国際理解」(80%)の割合が高い。その中で「コ 健康」(47%)が少ないのが目立つ。

新学習指導要領に示されていない課題では「キ 伝統文化」(73%)が上位にあがっている。また、「エ 地域や学校の特色に応じた課題」(85%)「カ 児童生徒の興味関心に基づく課題」(73%)が多いのも注目される。

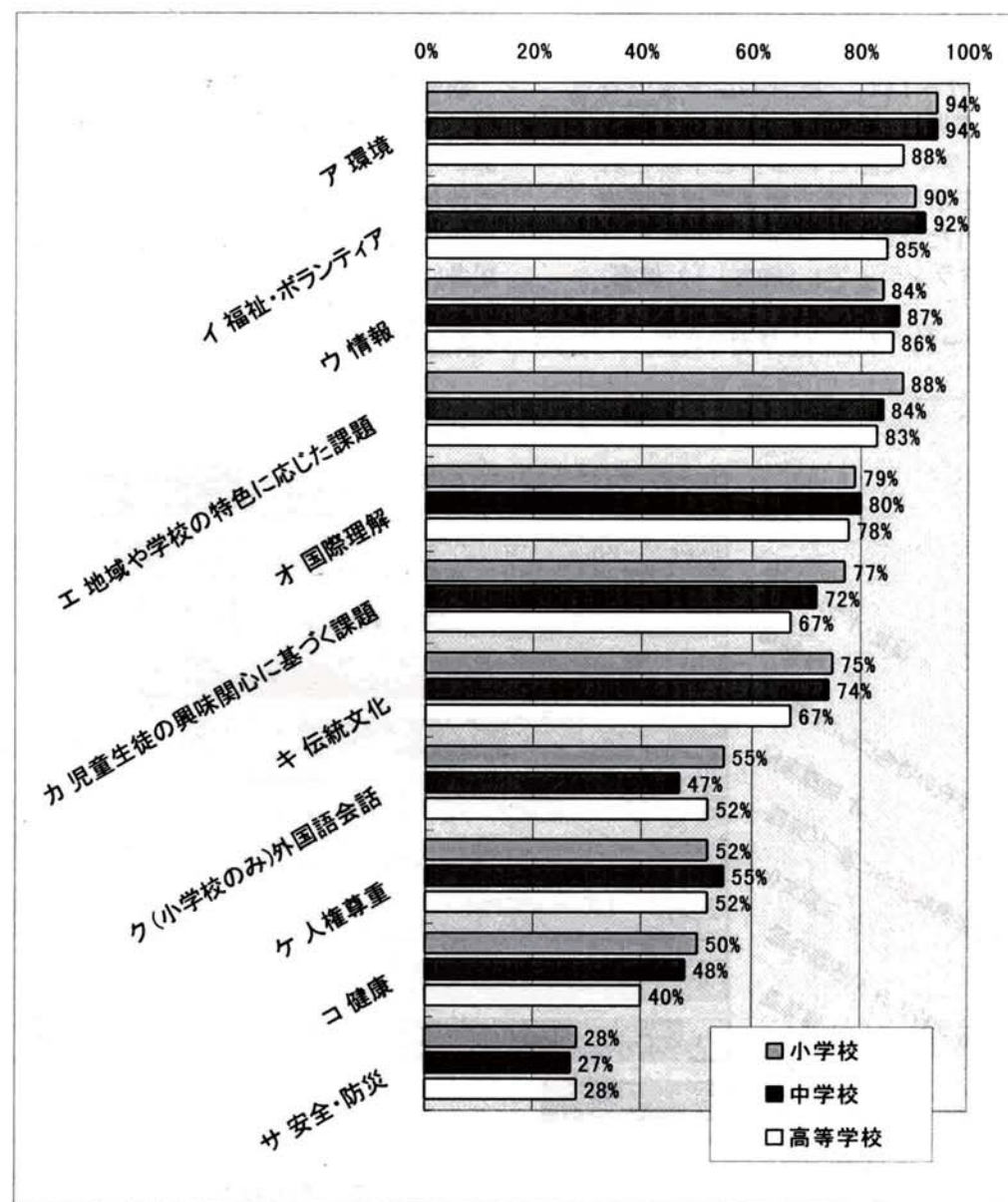
図2-1-1.「総合的な学習の時間」で実施される課題(予想)



新学習指導要領の中で学習分野は例として示されているにすぎない。すべての学校が環境問題に取り組んだり、福祉体験を実施している姿はイメージ

しにくいのではないだろうか。おそらく地域や学校の実態に応じて、その地域・学校、児童生徒なりの「あり方」が追究されるべきであろう。

図2-1-2.「総合的な学習の時間」で実施される課題（予想）：校種別



「かなり実施される」+「やや実施される」の割合

校種別では、全体としては大きな差がない。(図2-1-2)

その中でやや差が見られるのは、「伝統文化」「健康」について小学校や中学校と比べて高等学校の割合が少なく、「児童生徒の興味・関心に基づく課題」については小学校、中学校、高等学校の順で少なくなっている。生徒の特性や学校の地域での位置づけがやや反映された結果と思われる。

これらの項目以外に、フリーアンサーであげられた主な課題を抽出したのが表2-1-1である。一見してわかる

ように、課題は多岐にわたっている。幅広い分野で、その扱い方を工夫すれば「総合的な学習の時間」の課題になりうるということであろう。また、「自分が幼い頃から不思議に思っている存在について」「遊びを通じた人間関係づくり」「学校行事や進路の学習（生き方）を豊かにふくらませたもの」「自分発見」「自己実現を図る取り組み」など、子ども自身やその周辺にある課題からスタートするべきとの考えが反映した課題もあげられている。

表2-1-1.「総合的な学習の時間」で実施される課題（予想）：フリーアンサー

小 学 校	・ 性教育、生命の誕生、造形、芸術、スポーツ、音楽（オペレッタミュージカル）／宗教、政治／宇宙、科学／エネルギー問題／平和に関する学習／高齢化問題 ・ 生活、生き方／消費者教育 ・ 食糧（農業・漁業）、食文化／勤労生産学習／税に関する学習／物の流通 ・ 生命の尊重（小動物の飼育、植物等の栽培）／自然観察、自然保護 ・ 地域の歴史／遠隔地との交流に基づく他地域や自分の地域の理解・再認識 ・ 学校行事（例：運動会、遠足）を見直して実施する ・ 自分が幼い頃から不思議に思っているものの存在について。（例えば「葉草」） ・ 遊び等を通じた人間関係（なかま）づくり
中 学 校	・ 消費生活、金銭教育、産業社会、資源エネルギー／平和学習 ・ 性、生と死（命の尊さ）／人間としての生き方（進路指導を中心として）／日本人としての生き方／人間関係（家族、地域等）／遊び ・ 地域ぐるみのアートフェスティバル、ビデオアートやムービー作成 ・ 学校行事や進路の学習（生き方）を豊かにふくらませたもの ・ 事業所などでの体験学習、幼稚園・保育園などへの参加活動 ・ 町づくり、伝統産業、農林水産業（第一次産業）、野外活動／地域産業、地域自然環境、特産物等を軸にした総合的学習 ・ 自分発見ー地理的・歴史的・時代的背景を理解しつつ、自分の在り方を思索
高 等 学 校	・ 人権総合学習（同和問題、障害者問題、国際理解、環境問題を人権教育につなぐ） ・ 自己理解・人間関係づくり／異文化理解／アイデンティティ形成 ・ 地場産業／職業体験／進路学習／コミュニケーション能力、アウトドアライフ／男女共同参画社会関連、ジェンダーフリー、 ・ 自己実現の達成を図る取り組みなど、人間としての在り方・生き方に関する内容、生き方を探る（過食症、拒食症、ダイエット、性、平和、夢） ・ 理科・社会等における探求活動や課題研修、地域の学校同士の連携による取り組み。先端技術の理解や探究に関する取り組み（ロボットや自作コンピュータ、生命工学）を大学等の研究機関に出向いて行なう。

2. 総合的な学習の時間の実施上の問題点について

続いて実施上の問題点について、同じように「かなりそうおもう」「ややそうおもう」を合計した割合を中心に傾向を見ていく。(図2-2-1)

割合が高いのは「ア カリキュラムを構成するのが難しい」87%「イ 学習活動が多様で教師の手に余る」77%「ウ どのように実施するか教師の理解が得られない」73%「エ 評価が難しい」57%「オ 学習の場が教室外に広がりすぎる」51%「カ 入試の影響で教師の指導意欲が湧かない」41%となっている。

次に「イ 評価が難しい」57%「オ 学習の場が教室外に広がりすぎる」51%「カ 入試の影響で教師の指導意欲が湧かない」41%となっている。

「キ 保護者や地域の人々の理解が得られない」21%「ク 最近の児童生徒にはかえって混乱を招きかねない」19%は少ない。「総合的な学習の時間」を

実施することは、保護者や地域の人々、あるいは児童生徒には受け入れやすいものと考えられているようである。

図2-2-1.「総合的な学習の時間」実施上の問題点

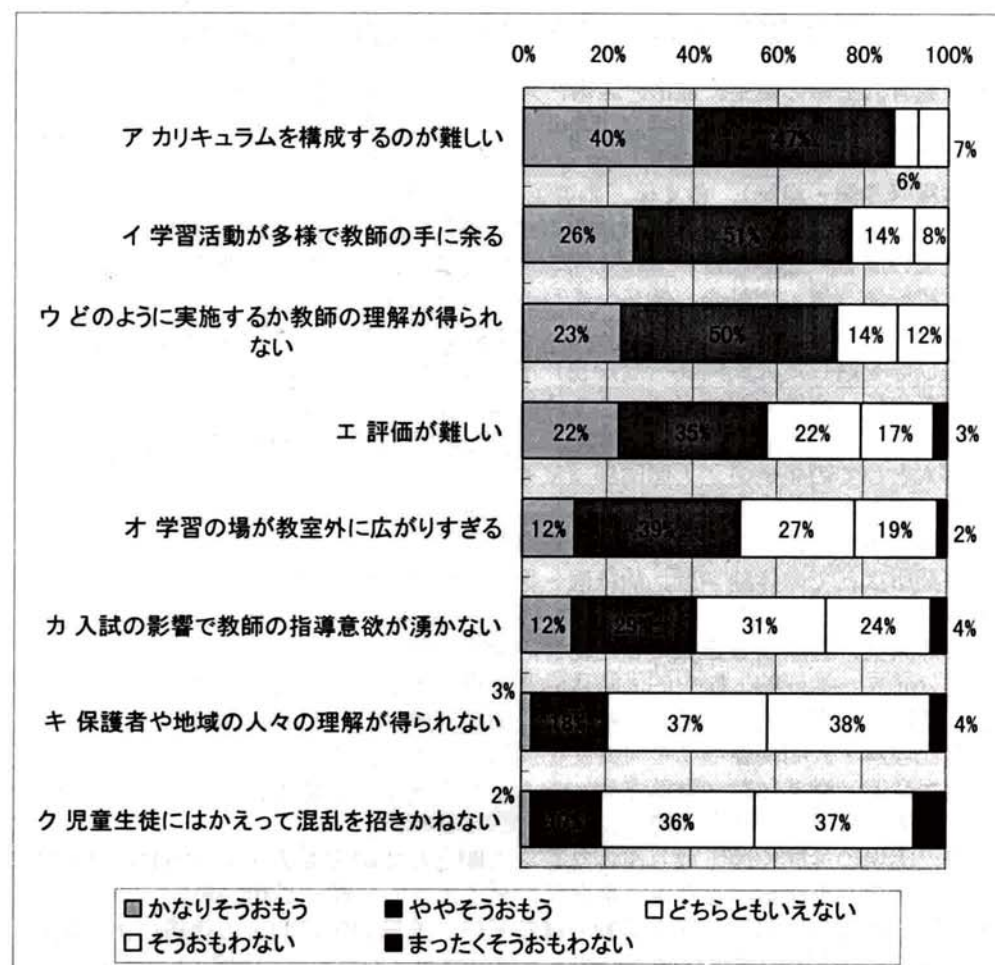


表2-2-1.「総合的な学習の時間」実施上の問題点(校種別)

	全体	小学校	中学校	高等学校
ア カリキュラムを構成するのが難しい	87	90	87	77
イ 学習活動が多様で教師の手に余ることが多い	77	75	79	73
ウ どのように実施するか、教師の理解が得られない	73	71	74	76
エ 評価が難しい	57	52	60	60
オ 学習の場が教室外などに広がりすぎる	51	52	54	45
カ 入試の影響で教師の指導意欲が湧かない	41	34	38	59
キ 保護者や地域の人々の理解が得られない	21	17	22	22
ク 最近の児童生徒にはかえって混乱を招くことになりかねない	19	13	13	19

「かなりそうおもう」+「ややそうおもう」の割合

校種別の傾向(表2-2-1)をみると、「ア カリキュラムを構成するのが難しい」はどの校種でも「かなりそうおもう」と「ややそうおもう」を合計した割合が高いが、特に小学校(90%)、中学校(87%)で高くなっている。その他、特に差のある項目では「エ 評価が難しい」が中学校、高等学校でやや多く、「オ 学習の場が教室外などに広

がりすぎる」は小学校、中学校でやや多くなっている。また、「カ 入試の影響で教師の指導意欲が湧かない」は高等学校で59%と小学校や中学校と比べてかなり多くなっている。これは大学入試という現実的な要求を目前にした場合、「総合的な学習の時間」の趣旨を十分に活かすのは難しいということであろうか。

実施上の問題点をフリーアンサーで聞いた結果では、生々しい意見が見られる。ここでは、分析を加えるよりも、可能な限り多くの指摘を掲載することで問題を提起するにとどめたいが（表2-2-2）、その多くは「総合的な学習の時間」に限らず、学校教育の中で

課題とされてきたことのように思われる。むしろ「総合的な学習の時間」の設置を契機に、これらの課題が現実的な問題として顕在化されたと捉えることもできる。教職員を始めとする学校教育に関わる関係者が、どのような答えを出すかが問われているといえよう。

表2-2-2.「総合的な学習の時間」実施上の問題点（フリーアンサー）

小 学 校	- 各教科のねらいをもう一度はつきり把握すること、自校の子供達につけるべき力・伸ばしたい力を見極めること。この2点を通して各校の総合的な学習の時間を位置づけるべきと思いますが、それがしっかり試されない中で総合的な学習の時間が実施されると何でもありの学習になってしまうと思います。／総合的な学習のねらいとする理念を具体的な児童生徒の学習活動の姿に翻訳することが非常に難しいことだと思います。 「総合的な学習の時間」が学校教育の総時数に占める割合は1割程度。しかし、この時間を有効に生かすためには総時数の9割を占める教科教育の充実が大前提となるはず。しかし、現場では確保された時数をどう過ごさせればよいか、困惑しているのが現状です。おそらく今後は、「国際教科」「環境教科」と表現したほうが適切と思われる教科的発想でカリキュラムを編成し、興味関心がある児童も無い児童も全員が取り組まされる「総合的な学習の時間」が実施される可能性があります。 「両刃の剣」であり教師の力量、学校の体制等により成果が上がるか、はい回るか両極端になる恐れが大きい。教科指導がおろそかになり基礎・基本の定着がはかれない心配がある。 - 学習の企画・準備・保護者や地域の人々への対応等が増えるが、時間的なゆとり・企画力や対人能力等で課題を持つ学校も増えると考え。 - 総合的な学習の時間が他教科の学習の不足を補うという形で実施される。 - 学校全体計画の中で考えないといけない。学年・学校全体でのTT、博物館、美術館、歴史資料館等関係機関との連携、小中高の連携必要。 - 転校した場合や中学校との実施内容との重複等を検討していく必要がある。 - 教師が自らカリキュラム編成することなどは、戦後現場から取り上げられてきたことから、今、急に主体的にやってみようと言われることに戸惑いと混乱が生じるように思う。／知識伝達型の授業に慣れてしまっている教師の意識改革が一番重要。／共通理解・共通実践がかなり困難。 - 文部省の示した例示にしばられ、全国画一的な内容や活動になりやすい。例示された4項目をすべてやらなければといった受け止めになる心配がある。 - 同じ学年でもクラスによっての内容の違いを子どもや保護者に理解してもらえない。到達目標がはつきりせず、クラスによっては内容の偏りが出る。／保護者の要望に左右されることにならないか心配。 - 予算的な裏付け（設備・備品の整備のための予算等）。 - 活動の場の広がりにもともなう安全管理のための人材確保。
-------------	---

中 学 校	「学力」という考えを見直す社会的コンセンサスが得られていない。学歴偏重社会からの脱却ができず、「学力は塾でつけるもの」的に考える人の増加。 「総合的な学習の時間」も含め、新教育課程のねらいを学校教育の中で実現するためには、大学、私立学校、保護者等の理解と協力が大前提になる。 「総合…」に力点を置くほど受験指向への戻しが強く働くと思う。「選択教科」が辿った道を繰り返さぬよう周回計画が必要。表面的な興味関心に左右されない人間（哲）学の理想をどうとらえるか教師の意識改革が鍵。 - 入試もあり基礎・基本の定着の時間も必要なので、週2時間はきつい。 - 公立と私立の取り組みが違くと母親は批判の側に立つと予測され、結局、理解されず公立離れの現象を増大させるだけだろう。 - 現在のような教員数ではとてもできないと思う。「総合的な学習の時間」には労力と時間をかけるが、教科で落ちこぼれる生徒のフォローはしている時間がない、というふうにならないかと懸念する。 （特に）中学校では安易に「学級担任まかせ」「学年まかせ」の自由裁量的な傾向に流れることが懸念される。 - TTなどを活用する必要性を感じる。中学校では教科の壁が厚い。 - 本来の主旨とは違う形で実施される。（教科の補充、行事へのすりかえ） - 最近生徒の中には、やりたいことはやるが、やりたくないことは一切やらないという生徒がみられるようになってきた。「総合」はそういう生徒を助けるかもしれないし、逆に助長させるかもしれない。 - 生徒指導上の問題が大きくなる可能性を持っている。（自由さを無責任な活動と同じととらえてしまう傾向がある） - 教師の手による部分を地域の人材に頼ることになると思うが、人材が豊富な都市部はともかく、地方や農村では難しいのではないかとと思われる。
高 等 学 校	- 高校では各教科間の専門意識が強く、教科の枠を越えての指導は難しいと考えられる。（教員の意識変革の問題）特に職業高校では難しいのではないか。 - 内容が束縛されないため、特に普通科においては知識偏重に傾く恐れがある。／大学入試との関連で導入に難色を示す教員が多く出ると予想される。総時数の削減に加え、個の時間が設置されると益々私学との格差が広がる。 - 高校（特に進学校）では表面上は実施した形にしながら、実際は単位を読み替えて英数国などの補習や小テストの時間にあててのではないか。 - 偏差値で人間を評価することの誤りを、実体験を通して理解・認識することを内容としているので、教師・生徒の生き方に関わってくる。ごく短時間の取り組みでは、それは不可能なのでは？ - 各学校段階における“すみわけ”が明確でないために中学校での学習活動が高等学校で繰り返される恐れがある。 - 評価をするには教師が自分の力量の範囲で授業を行う必要がある。しかし、学年で統一した内容を行おうとするとこれは難しい。結果的に生徒の活動量や意欲・態度だけが評価対象となってしまう可能性がある。 「生徒の主体性」を理由に放任し、必修クラブのように形骸化しないか。カリキュラムの構成をしっかりしないと毎学年同じことの繰り返しになる。 - 自己理解が重要視される中で、自己評価をどうさせるか。各生徒が評価観点をどのようにとらえるか。 - ほとんどの学校では実施に向けて取り組みができていない。

3. 総合的な学習の時間の実施に向けての方策について

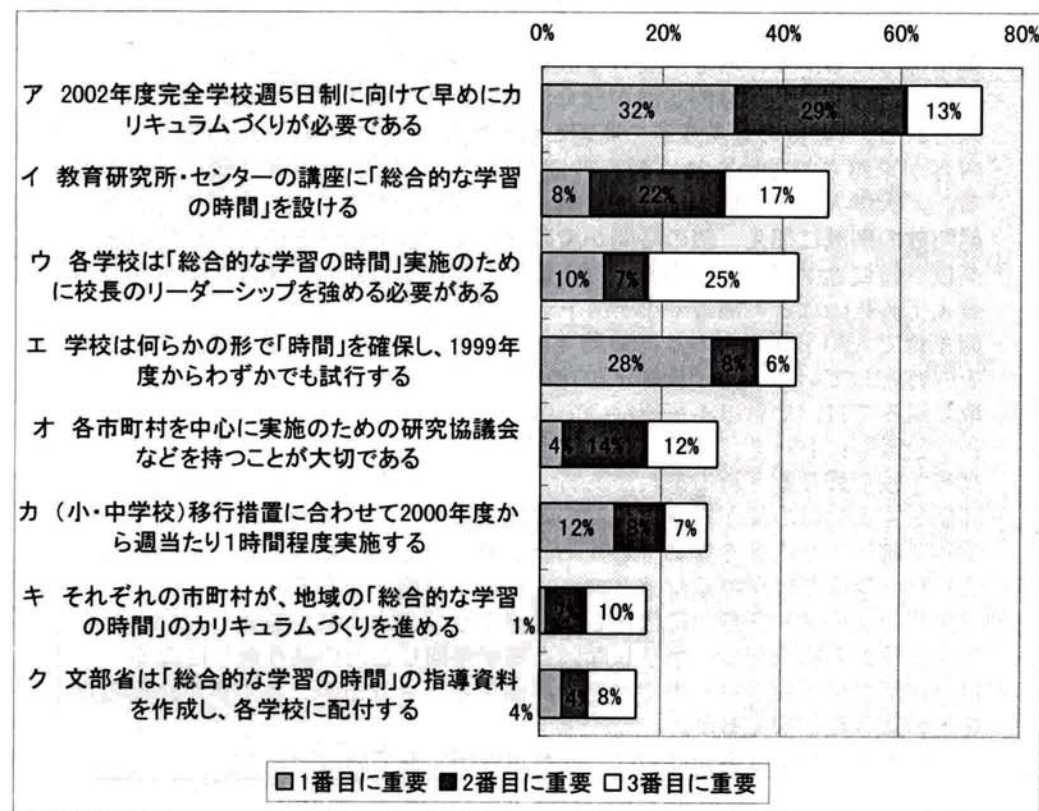
図2-3-1は、「総合的な学習の時間」の実施に向けて8つの方策の中から重要とおもう順に3つを選択した結果である。

まず順番に関係なく選ばれた方策を見ると「ア 2002年度に向けて早めにカリキュラムづくりが必要」が74%と多い。それ以外は、バラツキがあるが、上位は「イ 教育研究所・センターに講座を設ける」47%「ウ 校長のリーダーシップを強める」42%「エ 1999年度からわずかでも試行」42%である。

次に、一番目に重要と選ばれた方策を見ると、「ア 2002年度に向けて早め

にカリキュラムづくり」32%「イ 1999年度からわずかでも実施」28%「カ 2000年度から週当たり1時間程度実施」12%が多い。こうした傾向は、前節の問題点で「カリキュラム構成が難しい」「学習活動が多様で教師の手に余る」「どのように実施するか教師の理解が得られない」などが上位にあげられた点とも符合する。『早めに試行的にでも実践を行い、教師の理解を深めると同時に、その過程を通してカリキュラムづくりを進めるべき』との考えがあらわれたものと思われる。

図2-3-1.「総合的な学習の時間」実施に向けての重要な方策（優先順に3つ選択）



2番目に重要とあげられた項目に目を移すと、トップは「ア 早めにカリキュラムづくり」で変わらないが、続いて「イ 教育研究所・センターに講座」「オ 各市町村に研究協議会」など、今回の調査対象者の役割を反映した項目が続く。

調査時点(1998年度)から時間が経過し、すでに1999年度であることを

考えると、現時点でそれぞれの思いがどれだけ実現されているかが問われなければならない。今回の教育改革はかなり性急な変化を学校に要求するものであることは間違いない。地域や学校によって状況は異なるであろうが、改革の趣旨を活かすためには早急の取り組みが必要である。

表2-3-1.「総合的な学習の時間」実施に向けての重要な方策（校種別） (%)

	合計	1番目	2番目	3番目
ア 2002年度完全学校週5日制に向けて早めにカリキュラムづくりが必要である	72	28	31	13
イ 学校は何らかの形で「時間」を確保し、1999年度からわずかでも試行する	54	37	10	7
ウ 教育研究所・センターの講座に「総合的な学習の時間」を設ける	44	7	20	17
エ 各学校は「総合的な学習の時間」のために校長のリーダーシップを強める必要がある	41	10	6	25
オ 各市町村を中心に実施のための研究協議会などを持つことが大切である	27	3	14	10
カ (小・中学校)移行措置に合わせて2000年度から週当たり1時間程度実施する	27	12	9	6
キ 文部省は「総合的な学習の時間」の指導資料を作成し、各学校に配付する	14	2	3	9
ク それぞれの市町村が、地域の「総合的な学習の時間」のカリキュラムづくりを進める	17	1	6	10

校種別に見ると(表2-3-2/ここでは重要とあげられた合計で傾向を分析)、「ア 2002 年度完全学校週5日制に向けて早めにカリキュラムづくりが必要」がどの校種でも多く、中でも高等学校が78%になっている。これ以外に小学校・中学校と比較して高等学校の割合が高いのが、「イ 教育研究所・センターの講座に総合的な学習の時間を設ける」(58%)「キ 文部省は総合的な学習の時間の指導資料を作成し、各学校に配付する」(25%)である。

一方で「イ 学校は何らかの形で時間を確保し、1999 年度からわずかでも試行する」では、高等学校の26%と比較して、小学校で54%、中学校で40%と多くなっており、小中学校で早めの実践の必要性が求められている。これは高等学校での移行年度が2003年であ

ることが影響していると推察される。

これらの項目以外に重要と思われることをフリーアンサーで聞いている。表2-3-2は、その中で目を引いた意見をピックアップしたものである。

どれも重要な指摘であると思われる。課題の難しさを感じさせる内容が多いが、「わずかずつでも試行することで教師・児童ともにいろいろ見えてくるものがある」「自己決定と自己責任のもとに、教師も生徒も右往左往しながら取り組むと、もっと学校は面白くなる」等の前向きな意見に注目したい。

「総合的な学習の時間」は、そのテーマの多様性ゆえに視点が絞りづらい面がある。今後、各地域・学校での実践経験が深まり、学習活動に対する把握が進むことで、焦点が絞られていくことを期待したい。

表2-3-2. 「総合的な学習の時間」実施に向けての重要な方策(フリーアンサー)

小 学 校	・「ゆとりの時間」にみられたような、何をねらいとするのかははっきりしない学習にならないようにしたい。他校と変わった事をやることに主眼を置かず、子供にどんな事を学んでほしいかをじっくり考える必要がある。／安易に先進校の実践をまねせず、地道に自分の学校の実践を積み上げていく。 ・学校内でわずかずつでも試行することで教師・児童ともにいろいろ見えてくるものがあると考え。いろいろな実践例を情報交換することで子供達の意欲の持続や活動の保障をどうしたらいいかなど、お互いに学べるのではないかと考えている。子供達の追求する力はかなりあると考えられるので、それを支援する教師側の体制づくりが重要となる。 ・子供にも学ぶための準備が必要で、課題を見つける力・自己決定力・表現などを少しずつつけて戸惑わないようにしていくべき。 ・特殊教育の経験を通常教育(小学校教育)に生かしていく(子供の実態から教育課程を創造していくという発想) ・各市町村毎に今から“指導のための手引書”を作成し、各教員の意識の向上をはかる。(具体的なQ and A方式で) ・保護者や地域の人々への啓発活動。保護者や地域の人々との具体的な協力体制や連携の在り方の模索。 ・人材バンクセンターや訪問などをバックアップ。調整していく団体(システム)が必要である。例えば、ボランティア訪問も受け入れる側が、毎日受け入れなくてはいけないということがあってはトラブルが起こる。調整してくれるシステムがあれば、活動はスムーズにいくと考える。
-------------	--

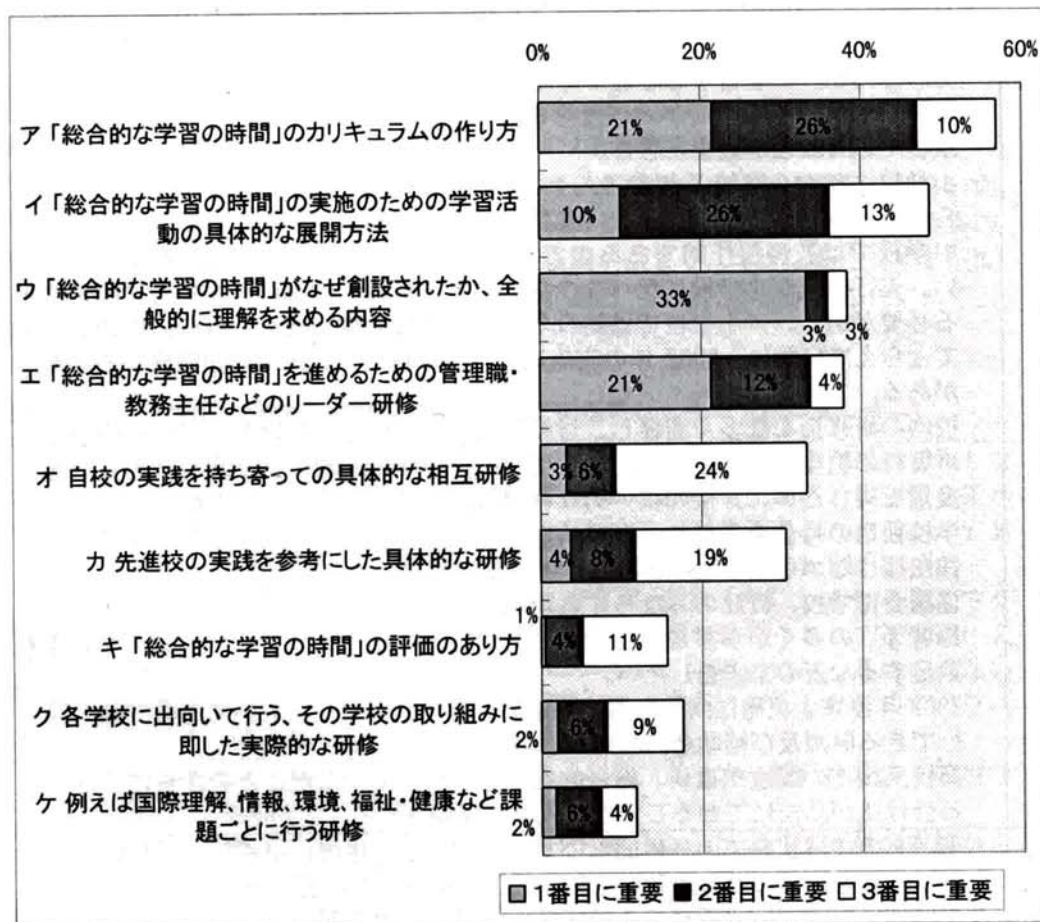
中 学 校	・もし各教科が「生きる力」を育むために真剣に取り組んでいけば、(総合的な学習の時間は)必要なかったのではないだろうか。教科の中で学習する本来の姿(あるべき学習)を見直すことが重要。 ・実践することよりもきちんとした理念、ねらいをまず徹底させることを優先したい。このままいくと、教師がすべて用意する「総合的な学習」になり「〇〇科」という教科と何ら変わらないものになる。 ・「総合的な学習の時間」のあり方だけを議論しても答えは出てこない。つまり、一人一人の興味・関心を伸ばし、自ら学び考え「生きる力」を育成する「選択教科」の学習と基礎的・基本的な内容の確実な習得をねらう「必修教科」の学習と、どのように有機的な関連を図って教育課程に位置付けるかが問題なのだと思う。 ・各学校は、先進校では「何をテーマに扱い、どう学習しているのか」よりも「なぜその学校は、このテーマで取り組んだのか、なぜそのような活動をしているのか」に着目する必要がある。 ・時間がかかっても生徒がその履修を誇りに思っ卒業できるような内容を追求していくことが重要と思う。 ・小学校3年から高校3年まで、それぞれの学年の発達課題をどうとらえ、ねらいをどうおさえるかが課題(重要)と思われる。 ・中学校では教科担任制であるので、現行の教育課程での試行が非常に難しい。先行研究が小学校に比べて少ないので、各校へ指導資料を早急に配付する必要がある。／中学校では総合学習に対する意識が低く、自分の問題としてとらえていない。2002年の実施に向け、早目に全教師に周知徹底する必要がある。 ・校内の研修会を数多く開催し、学校独自に方向性を見つける。文部省や県・市町村の教委が方向性を決めるのではなく、各学校の教諭の意識改革を見守る度量を持ちたい。／全国統一的な教育は、そろそろ縮小した方がよい。その学校独自の特色を生かし「自己決定と自己責任」のもとに、教師も生徒も右往左往しながら取り組むと、もっと学校は面白くなる。 ・協議会に学校、行政のみならず各地域の住民代表(学識経験者、特殊技能保持者等)の多くから参加してもらい、地域の特色に基づいたプロジェクトを策定するなどの工夫をしたい。 ・2002年度完全実施に向けた財政的措置。各学校の責任において予算計画・執行できる財源及び補助金の配当が必要である。 ・高校入試との関連が重要。総合的な学習の時間で学んだことをさらに伸ばせる受け皿が高校にできることと、入試に反映されることが必要。
高 等 学 校	・子どもの地域社会での具体的な姿をよく調査し、地域に根ざした新しいネットワークを作ることと連動していくことを検討してはどうか。 ・文部省や教委で指導資料を作成することは画一化を促し「総合的な学習の時間」の趣旨に反する恐れがある。しかし、現場の教師にとっては五里霧中の状態であるので何らかの手掛かりを与える必要がある。 ・公立学校と私立の学校に対する文部省の関わり方が違うことが不満。このままでは成績上位の生徒(私立)とそうでない生徒が分断される。週5日制なども含めて私立学校に対する強い指導が望まれる。 ・進路問題(進学等の対策)を明確にしておかないと、各学校の目標やねらいが定まらず中途半端になる。

4. 教育研究所・センター等の研修機会の内容について

教育研究所・センター等の研修講座で実施されるべき内容を優先順に3つ選択した結果をしてみる。(図2-4-1) 順番に関係なく選ばれた内容では

「ア 総合的な学習の時間のカリキュラムの作り方」(57%) 「イ 総合的な学習の時間の実施のための学習活動の具体的な展開方法」(49%) が多い。

図2-4-1. 教育研究所・センター等の研修講座で実施すべき内容(優先順に3つ選択)



次に1番目に重要として選択された項目をみると、むしろ「ウ 総合的な学習の時間がなぜ創設されたか、全般的に理解を求める内容」(33%) 「エ 総合的な学習の時間を進めるための管理職・教務主任などのリーダー研修」(21%)

が多い。これは、2節で見たように実施上の問題点として「カリキュラム構成の難しさ」の次に「教師の手に余る」「教師の理解が得られない」が多かったことに対応した結果といえよう。

全体で見れば5、6番目になる「オ 自校の実践を持ち寄っての具体的な研修」(合計で33%) 「カ 先進校の実践を参考にした具体的な研修」(合計で31%) も、初めての試みを短期間で進める側からす

れば「参考事例」への要求は高いはずである。しかし、実践事例が限られている初期段階で、実践の蓄積や普及をどう進めるかが重要な課題であると思われる。

表2-4-1. 教育研究所・センター等の研修講座で実施すべき内容(校種別) (%)

	合計	1番目	2番目	3番目
ア「総合的な学習の時間」のカリキュラムの作り方	63	24	31	8
イ「総合的な学習の時間」の実施のための学習活動の具体的な展開方法	46	6	25	15
ウ「総合的な学習の時間」がなぜ創設されたか、全般的に理解を求める内容	40	35	3	2
エ「総合的な学習の時間」を進めるための管理職、教務主任などのリーダー研修	39	22	12	5
オ 自校の実践を持ち寄っての具体的な相互研修	29	2	5	22
カ 先進校の実践を参考にした具体的な研修	28	3	6	19
キ「総合的な学習の時間」の評価のあり方	13	0	3	10
ク 各学校に出向いて行う、その学校の取り組みに即した実際の研修	19	3	6	10
ケ 例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの課題ごとに行う研修	8	0	4	4

校種別に傾向を見てみる。(表2-4-1/ここでは、優先順位に関係なく重要とあげられた合計で傾向を分析)

小学校で他校種と比べて特徴的なのは「7 総合的な学習の時間のカリキュラムの作り方」(63%)が多く、「オ 本校の実践を持ち寄って具体的な相互研修」(29%)「ケ 例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの課題ごとに行う研修」(8%)が少ない。

高等学校は「イ 実施のための学習活動の具体的な展開方法」(57%)「オ 本校の実践を持ち寄って具体的な相互研修」(40%)が多い。

中学校は、全般的には小学校に近い傾向にあるが、小学校と高等学校の中間的な割合が多く、あまり目立った特徴は見られないようである。

最後にフリーアンサーについて見ると(表2-4-2)、「総合的な学習の時間」がもつ「広がり」に対応する形で求められる研修也多岐にわたっている。特に、「地域の指導者や PTA に向けての研修」「若い親に対する研修」「地域の教育力を組織するための方法・手順」「専門家のところでの実地体験」などがその例である。これまでどちらかといえば学校内で完結していた教育と異なり、「総合的な学習の時間」では家庭の教育力や地域との関係づくりが課題となる。教師の発想や意識も積極的に変えていく必要があろう。それに伴い教育研究所・教育センターの役割や機能も見直すべき部分が出てくると思われる。

表2-4-2. 教育研究所・センター等の研修講座で実施すべき内容(フリーアンサー)

小学校	・ 形から入る研修ではなく、個性的な実践を育てる研修があってほしい。 ・ 専門的な知識・情報を教師はあまり持たない。どこで、どのように学習活動をさせるのか具体的な研修が必要。(例：環境エネルギーセミナーなど) ・ 海外の取り組みに学ぶ。(例：イギリス「トピック学習」や「STS 教育」) ・ 地域の指導者や PTA に向けての研修会…こうした人達の理解と協力が必要。 ・ 若い親に対する研修会(就学前2～3年の親)…「生きる力」を身につけさせる一番の責任は親にある。 ・ 学校の組織機構と合わせて PTA の機構も変える方向での研修。 ・ 地域の教育力を組織するための方法や手順、具体的な事例。
中学校	・ 総合的な学習の実践に夢を持って取組もうという気持ちを高める研修。(著名人による「私ならこんなことをやってみたい」など) / 21 世紀はどのような人間像が求められるかといったグローバルなビジョンを教える研修。 ・ 生徒の「自分探し」を支援するという考え方を普及する研修。 ・ 新教育課程の主旨に即した必須教科におけるカリキュラム編成の具体的な事例発表、実践発表。(特に総合的な学習内容との違いを明確にしたもの) ・ 教科・道徳・特別活動と総合的な学習の時間との関係。「知の総合化」とは子供の中で具体的にどうなる(どのようになる)ことなのか。 ・ 教師自身が課題を設定し、解決するような体験的研修。 ・ 各教師の独創的な発想法のトレーニングと集団でのまとめ方。 ・ 管理職、教務主任に加え研修主任、学年主任のリーダー研修は必須。 ・ 校内の体制をどのように整えるか、その基盤づくりのたたき台になる内容。特に中学校では取り組みが進んでいない学校が多い。 ・ 指導組織(地域の人材も含めて)のつくり方、活用の仕方について。
高等学校	・ 各教科のカリキュラム作成で「教科を通して人間形成」の原点を再確認する研修。 ・ 教員が学校以外の地域等の専門施設をはじめ、その道の専門家のいる場所へ行き実地体験をする研修。 ・ 教育センターに総合的な学習の専門家がいらない現状を克服する必要がある。